

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 佐藤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 佐藤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	325,027	362,709	613,770
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,842	14,315	1,461
四半期(当期)純損失 () (千円)	2,364	6,338	27,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,364	6,338	27,625
純資産額 (千円)	1,682,738	1,650,955	1,657,477
総資産額 (千円)	1,790,579	1,759,108	1,747,474
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	73.01	195.75	853.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.0	93.9	94.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,610	57,288	50,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,389	4,687	5,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,468,540	1,482,072	1,420,096

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	125.22	83.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期及び第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の経済不安をはじめとする海外経済の低迷や、円高の長期化、近隣諸国との外交問題等の影響により、依然として先行きは不透明な状態で推移しております。

このような状況ではありますが、インターネット市場においては、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスが急速に普及しており、スマートデバイスに対応したサービスが拡大しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては主要3事業を拡大し、消費者の生活に密着したサービス提供を行うべく、データベースの拡充やシステム改善、新サービスの追加を行い、ユーザーの利便性の向上をはかりました。

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』の集客方法の見直しをはかり、大手検索エンジンへの対応や、プロモーションの強化を行いました。また、金融関連サービスではFX比較サービスのページデザインのリニューアルを行い、ショッピングサービスではスマートフォンの普及に伴うSIMカードのカテゴリーの追加を行いました。

アプリケーションサービス事業におきましては、ASP型の新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』にて、大手海外宿泊予約サイトとの連携を行いました。これにより訪日外国人の集客を効率的に行うことができ、宿泊施設の販路拡大に貢献いたしました。また、直接宿泊施設に予約したお客様の宿泊情報を『手間いらず.NET』に直接入力できる「予約情報入力機能」のリリースを行い、宿泊施設の利便性の向上に努めました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて引き続き機能改善やデータベース拡充などの仕組みづくりに注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は362,709千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は12,806千円（前年同期比17.6%減）、経常利益は14,315千円（前年同期比15.0%減）、四半期純損失は6,338千円（前年同期は四半期純損失2,364千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、集客方法の見直しをはかり、大手検索エンジンへの対応や、プロモーションの強化を行いました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は155,701千円（前年同期比22.7%増）となりました。

アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、営業の強化により新規契約施設数が増加いたしました。また、アプリケーション型宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず!』からASP型の宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』へのシステム移行が順調に推移いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は193,683千円（前年同期比8.0%増）となりました。

オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』のデータベースの拡充に努めましたが、前年同期に及ばず、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は13,324千円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61,976千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における資金の残高は1,482,072千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は57,288千円（前年同四半期は6,610千円の使用）となりました。

これは、法人税等の還付額26,473千円、のれん償却額22,976千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は4,687千円（前年同四半期は1,389千円の使用）となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入4,717千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果移動した資金はありません。（前年同四半期も同様であります。）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,382	32,382	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	32,382	32,382	-	-

(注) 発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	32,382	-	709,262	-	1,000,262

(6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 哲男	東京都品川区	24,800	76.58
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	1,214	3.74
鈴木 智博	石川県金沢市	278	0.85
北川 浩	三重県渡会郡玉城町	222	0.68
山口 憲一	東京都大田区	197	0.60
富田 敏光	長野県長野市	117	0.36
伊藤 登	東京都港区	113	0.34
峰崎 揚右	東京都練馬区	100	0.30
芳賀 長悦	山形県寒河江市	74	0.22
杉山 和義	千葉県浦安市	73	0.22
計	-	27,188	83.96

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,382	32,382	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,382	-	-
総株主の議決権	-	32,382	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,096	1,492,072
売掛金	83,097	99,856
その他	48,729	11,780
貸倒引当金	2,663	3,981
流動資産合計	1,559,260	1,599,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物及び構築物(純額)	-	-
その他	11,092	11,092
減価償却累計額	7,248	8,208
その他(純額)	3,844	2,883
有形固定資産合計	3,844	2,883
無形固定資産		
のれん	137,857	114,881
無形固定資産合計	137,857	114,881
投資その他の資産		
その他	48,442	44,936
貸倒引当金	1,930	3,320
投資その他の資産合計	46,512	41,615
固定資産合計	188,213	159,380
資産合計	1,747,474	1,759,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,264
未払法人税等	-	24,137
その他	88,757	82,751
流動負債合計	89,997	108,152
負債合計	89,997	108,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	52,230	58,569
株主資本合計	1,657,294	1,650,955
新株予約権	182	-
純資産合計	1,657,477	1,650,955
負債純資産合計	1,747,474	1,759,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	325,027	362,709
売上原価	36,037	37,012
売上総利益	288,989	325,697
販売費及び一般管理費	273,451	312,890
営業利益	15,538	12,806
営業外収益		
受取利息	623	483
為替差益	251	15
貸倒引当金戻入額	217	-
還付加算金	-	699
その他	211	311
営業外収益合計	1,304	1,508
経常利益	16,842	14,315
特別利益		
新株予約権戻入益	652	182
特別利益合計	652	182
税金等調整前四半期純利益	17,494	14,498
法人税、住民税及び事業税	17,317	21,310
法人税等調整額	2,542	473
法人税等合計	19,859	20,836
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,364	6,338
四半期純損失()	2,364	6,338

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,364	6,338
四半期包括利益	2,364	6,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,364	6,338

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,494	14,498
減価償却費	456	960
のれん償却額	23,288	22,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	911	2,708
受取利息及び受取配当金	623	483
売上債権の増減額(は増加)	22,056	18,340
仕入債務の増減額(は減少)	16	24
預り金の増減額(は減少)	34,826	21,300
その他	9,664	29,451
小計	36,583	30,495
利息及び配当金の受取額	623	398
法人税等の還付額	-	26,473
法人税等の支払額	43,817	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,610	57,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,389	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,717
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389	4,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,000	61,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,540	1,420,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,468,540	1,482,072

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）
広告宣伝費	81,624千円	99,901千円
給与手当	37,279	49,394
支払手数料	58,130	53,735

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金	1,478,540千円	1,492,072千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,468,540	1,482,072

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	126,865	179,273	18,888	325,027	-	325,027
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	126,865	179,273	18,888	325,027	-	325,027
セグメント利益 又は損失()	24,633	67,891	9	43,267	27,729	15,538

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 27,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	155,701	193,683	13,324	362,709	-	362,709
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	155,701	193,683	13,324	362,709	-	362,709
セグメント利益 又は損失()	7,603	61,113	3,632	49,876	37,069	12,806

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 37,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	73円1銭	195円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	2,364	6,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,364	6,338
普通株式の期中平均株式数(株)	32,382	32,382

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

比較.com株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。